

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.43-1

記入日 平成25年5月27日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	道路管理に要する経費		作成課・係	道路河川管理課管理係									
政策名	3.2 都市活動を支える交通網整備を進めます			施策	3.2.1 安全でゆとりある道路	基本事業	3.2.1.3 安全で快適な道づくり						
関連計画・根拠法令等	①道路法		②	③		④							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	道路維持・補修事業			予算(款)		予算(項)		予算(目)		予算コード	0301		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	①市内の市道		①市道延長	業務取得
	②市内の市道と同様な機能を持った道路(法定外公共物)			
	③市道及び法定外公共物を利用する人	③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	①市道機能補完用地及び施設利用		①市道機能借地	業務取得
	③排水機能の補完用地及び施設利用		①排水機能借地	業務取得
	③			
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	市道及び法定外公共物の財産・機能の適正な管理を行う		①境界査定件数	業務取得
			②業者及び住民からの照会件数	業務取得
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
市道及び法定外公共物を利用する人が安全・快適に通行できる		①占用処理件数	業務取得	
		②「道路の状況」不満足度	市民意識調査	
③				

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	17,220	19,761	18,220	22,033	23,896	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	17,220	19,761	18,220	22,033	23,896	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	5125	6150	6150	6150	5750	0
	①正職員(時間内)	時間/年	5000	6000	6000	6000	5000	
	②正職員(時間外)	時間/年	125	150	150	150	125	
	③非常勤職員	時間/年					625	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	228,703	230,082	232,740	234,742	236,845
②								
③								
(2)活動指標	①	箇所	4	5	5	5	5	
	②	箇所	22	22	22	22	22	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	件	159	99	173	156	185	
	②	件	1,162	1,443	1,349	1,272	1,627	
	③							
(4)施策成果指標	①	件	836	883	777	741	769	
	②	%	65					58
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	道路の機能、財産を適正に管理する	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	開発行為によって帰属を受けた箇所が市の道路になることにより、管理すべき道路が増加している
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	道路の帰属等により管理対象物が増加することにより、境界確定といった管理事務や道路の舗装や排水施設の維持管理も増加することが予想される	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	既存市街地内と新市街地内の道路機能の不満や、多くの要望があつて財政的な面で暫定的な手当に追われることが多い

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市道や法定外公共物といった市の管理物であるため
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。適正な管理を行うことにより、安全でゆとりのある道路の整備に寄与する
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 道路として限定しているため偏りは無い
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 事業の廃止は支障がある。特に道路の管理については、利用する人の安全で快適に利用を受けるものである
	(5)効率性	2:普通	(理由)コストがかかりすぎていないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 適正である
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 道路台帳の電子化に伴い照会等の時間短縮等が図れたが、情報整理・整備及び継続管理を検討実行していく

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	道路台帳の電子化に伴い、電子情報の管理・整理を行い、追加情報の整備も平行して行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	道路台帳の電子化に伴い、電子情報の管理・整理を行うことができた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	平成25年度も引き続き、道路台帳の電子化に伴う、電子情報の管理・整理を行い、追加情報の整備も平行して行う。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.43-2

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	交通安全対策に要する経費		作成課・係	道路河川管理課交通安全道				
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.1 交通安全の推進		基本事業	2.3.1.1 交通安全意識の高揚	
関連計画・根拠法令等	①交通安全対策基本法 ②鎌ヶ谷市交通安全基本条例 ③							
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	歩道等整備事業・交通安全施設更新事業			予算(款)	0	予算(項)	0	予算(目)
						4	予算コード	0101
							業開始年度	平成15年度以前
							事業終了予定年度	平成33年度以降

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	○市民の交通安全意識の高揚 * 補助金・鎌ヶ谷市交通安全協会		①交通事故件数	業務取得
			②	
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	○交通安全運動の実施、鎌ヶ谷市交通安全協会が実施する事業への補助 * 交通安全教室の開催		①安全教室開催数	業務取得
			②交通安全協会補助金	業務取得
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	○交通事故死傷者の減少を図る		①交通事故死傷者件数	業務取得
			②交通事故死者数	業務所得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
○市民安全のための交通環境充実		①交通事故発生件数	業務取得	
		②人口千人当たりの交通事故死傷者数	業務所得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
(1)総事業費 自動計算		千円	17,573	17,837	16,857	18,848	22,819	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	17,573	17,837	16,857	18,848	22,819	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	2950	3190	3139	2892	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	2376	2700	2700	2400		
	②正職員(時間外)	時間/年	324	240	240	292		
	③非常勤職員	時間/年	250	250	199	200		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	440	427	505	544	535
②								
③								
(2)活動指標	①	回	11	21	16	19	18	25
	②	円	792,000	792,000	792,000	792,000	792,000	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	516	510	592	637	646	
	②	人	1	2	2	4	3	0
	③							
(4)施策成果指標	①	件	440	427	505	544	535	407
	②	人	5.0	4.8	5.5	5.9	5.9	4.4
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	市民の交通安全意識高揚のため	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	交通事故死傷者は増加傾向にあり、その中でも自転車事故及び高齢者の事故が増加している
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後、高齢者の交通事故がさらに増加することが考えられる	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	交通安全対策に対する関心は高い

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 警察、安全協会、安全運転管理者協議会と協力して、安全運動を実施
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 交通安全の意識向上に寄与
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 一般市民が対象となるため偏りは無い
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 交通安全への取り組みは廃止することはできない
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 適正である
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 高齢化社会に向けて交通事故防止策が必要である

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	高齢者向けの安全教室の開催を推進する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	開催するに至りませんでした。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	高齢者向けの安全教室の開催を推進する。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: 当てはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.43-3

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	自転車駐車場整備・維持管理に要する経費		作成課・係	道路河川管理課交通安全道											
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります			施策	2.3.1 交通安全の推進	基本事業	2.3.1.2 道路交通環境の充実								
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市自転車等の放置防止に ② ③ ④														
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降		
関連類似事業名	放置自転車対策に関する経費							予算(款)	0	予算(項)		予算(目)	4	予算コード	0301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	駅周辺の放置自転車		①市内の駅の数	業務取得
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	駅周辺の放置自転車の移送・保管・返還		①移送回数	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	公共の場所における自転車等の放置防止		①移送台数	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
通行機能の確保と駐車秩序の確立		①交通事故発生件数	業務取得	
		②人口千人当たりの交通事故死傷者数	業務所得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	769	1,437	1,434	1,403	2,116	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	769	1,437	1,434	1,403	2,116	
	(2)総所要時間	(0.5単位)	時間/年	240	1,336	1,345	1,346	0	0
	①正職員(時間内)		時間/年	240	1,300	1,300	1,200		
	②正職員(時間外)		時間/年		36	45	146		
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	箇所	6	6	6	6	6
②								
③								
(2)活動指標	①	日	50	51	51	50	47	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	台	848	881	899	788	892	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	件	440	427	505	544	535	407
	②	人	5.0	4.8	5.5	5.9	5.9	4.4
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	駅周辺の放置自転車が増加したこと	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	公共交通体系の充実(成田スカイアクセス線の新鎌ヶ谷駅乗入れ等)
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	民間駐車場の存続が不安定であるため、今後は市営の駐車場の確保が必要となる	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	駅周辺整備の要望

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律第4条にて、「地方公共団体及び道路管理者は、自転車等の駐車需要の著しい地域においては、一般公共の用に供される自転車等駐車場の設置に努めるものとする」とある。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 自転車駐車場の整備は、駅周辺の環境整備の一環である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 自転車等の駐車需要の著しい地域は、駅周辺に限定されている。また、事業による自転車駐車場用地の確保は、現在のところ新鎌ヶ谷駅周辺のみであるが、これは、他の駅は民間事業者で駐車場用地の確保がまかなわれているためである。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 駅周辺の自転車等駐車場の確保が困難となり、放置自転車の増加を招く。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 自転車駐車場の設置の多くを民間に委ねているため、他市と比較してもかなり低く抑えられている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 現在鎌ヶ谷市の方針として、民間自転車等駐車場業者の育成を図っているが、それでは、継続的な自転車等駐車場運営が不透明となるため、今後は方針を修正し、市による自転車等駐車場の用地確保又は駐車場の運営を、積極的に展開していかなくてはならない。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	新京成線連続立体交差事業に伴い、自転車等駐車場用地の確保について中・長期的に検討していく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	新京成線連続立体交差事業及び周辺整備の進捗の確認。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	新京成線連続立体交差事業に伴い、自転車等駐車場用地の確保について中・長期的に検討していく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.43-4

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	放置自転車対策に要する経費		作成課・係	道路河川管理課交通安全道									
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.1 交通安全の推進		基本事業	2.3.1.2 道路交通環境の充実						
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市自転車等の放置防止に ② ③ ④												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	自転車駐車場整備・維持管理に要する経費		予算(款)		予算(項)		予算(目)		4	予算コード	0401		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	駅周辺の放置自転車		①市内の駅の数	業務取得
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	駅周辺の放置自転車の移送・保管・返還		①移送回数	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	公共の場所における自転車等の放置を防止		①移送台数	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
通行機能の確保と駐車秩序の確立		①交通事故発生件数	業務取得	
		②人口千人当たりの交通事故死傷者数	業務所得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	6,628	6,305	6,952	7,065	8,804	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円	697	640	534	624	636	
	④一般財源		千円	5931	5665	6418	6441	8168	
	(2)総所要時間	(0.5単位)	時間/年	720	1336	1345	1346	0	0
	①正職員(時間内)		時間/年	720	1300	1300	1200		
	②正職員(時間外)		時間/年		36	45	146		
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	箇所	6	6	6	6	6
②								
③								
(2)活動指標	①	日	50	51	51	50	47	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	台	848	881	899	788	892	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	件	440	427	505	544	535	407
	②	人	5.0	4.8	5.5	5.9	5.9	4.4
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	駅周辺の放置自転車が増加したこと。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのよう に変わったか ※新規は記入不要	公共交通体系の充実(成田スカイアクセス線の新鎌ヶ谷駅乗入れ等)
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのよう に変わることが予想されるか	駅周辺の開発や、駅利用者の増加により、放置自転車が 増加していくと考えられる。	(4)事業について市民や 議会の意見(市民意識 調査、個別要望・意見)	放置自転車等の把握。それに伴う事業の見直しの 必要。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律第5条第5項で、地方公共団体は、駅前広場等の良好な環境を確保するために、放置自転車等の整理・撤去に努めるものとする。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 放置自転車対策は、駅周辺の環境の改善に繋がる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 放置自転車等禁止区域を、駅から200mないし300mと条例で定めているが、この範囲を超えた箇所については、駅周辺利用者による自転車等放置台数が極端に減るため、妥当といえる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 駅周辺の放置自転車等の増加を招き、緊急活動の妨げや道路等の機能低下を引き起こし、周辺環境の悪化となる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 撤去回数、放置防止指導時間帯の見直しを随時進めている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 撤去方法、実施回数等を検証し、効果的な施策となるよう努める。また、自転車利用者への啓発事業を今後も重点的に実施していく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	放置自転車の保管場所が手狭となることから、借地を増やし保管場所の確保に努める。また、平成23年度事業仕分けで指摘を受けたように、市内の放置自転車等の把握に努め、撤去回数や放置防止指導等の見直しを進めていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	放置自転車の保管場所が手狭となることから、借地を増やし保管場所の確保のための検討を行い平成25年度の予算確保を行った。平成23年度事業仕分けで指摘を受け、放置自転車等の撤去回数・放置防止指導等の検討資料の作成を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	保管場所に関わる用地等の交渉を行う。H24年度に作成した事業仕分け検討資料をもとに見直しの検討を行う。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.43-5

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	歩道等整備事業		作成課・係	道路河川管理課交通安全道									
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります			施策	2.3.1 交通安全の推進	基本事業	2.3.1.2 道路交通環境の充実						
関連計画・根拠法令等	①道路法 ②第二次歩道等整備5カ年計画 ③												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	通学路整備事業			予算(款)		予算(項)		予算(目)		4	予算コード	3001	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市内の生活道路で歩行者と車両の動線が輻輳している箇所		①市道延長	業務取得
			②	
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	区画線、カラー舗装の実施、ハンプ等の設置		①道路区画線	業務取得
			②カラー舗装	業務取得
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	交通事故の減少		①交通事故死傷者数	業務取得
			②交通事故死亡者数	業務所得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
交通安全の推進		①交通事故発生件数	業務取得	
		②人口千人当たりの交通事故死傷者数	業務所得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	19,988	9,968	19,974	20,520	20,000	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	19,988	9,968	19,974	20,520	20,000	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	650	2020	2009	2019	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年	650	1920	1920	1800		
	②正職員(時間外)	時間/年		100	89	219		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	m	229,123	213,230	232,740	253,083	254,101
②								
③								
(2)活動指標	①	m	3,628	7,952	4,594	2,371	10,700	
	②	m	597	503	140	325	390	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	516	510	592	637	643	
	②	人	1	2	2	4	3	0
	③							
(4)施策成果指標	①	件	440	427	505	544	535	407
	②	人	5.0	4.8	5.5	5.9	5.9	4.4
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	道路整備が立ち遅れているため、歩道が整備されていない箇所が多く、車両と歩行者の動線が輻輳しているため、歩行者の安全確保をすべく事業を展開している。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	高齢化社会が一層進む中での事業継続は、長期化すると考えられる。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	本来、計画的に市道の拡幅を行い歩道等の整備を実施すべきであるが、膨大な経費、時間を費やすこととなるため、今後も継続して整備を進めていくと考える。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民及び議会の関心は高い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか? 法定管理者
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 交通安全の向上に寄与
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか? 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか? 法定管理者
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか? さらに成果指標を伸ばせないか? 支障あり 効果測定のため継続の必要あり
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか? 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか? 効果測定のため継続の必要あり
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 引き続き、安全対策のための整備の推進を図っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	通学路整備事業、建設課事業と連携して整備を進めていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	通学路整備事業、建設課事業と連携して歩行者の安全対策のための整備を適宜を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	通学路整備事業、道路河川整備課事業と連携して整備を進めていく。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.43-6

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	交通安全施設更新事業		作成課・係	道路河川管理課交通安全道				
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.1 交通安全の推進	基本事業	2.3.1.2 道路交通環境の充実		
関連計画・根拠法令等	①道路交通法		②道路法		③道路照明灯設置要綱		④	
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	0	予算(項)		予算(目)	4
			予算(目)		予算(項)		予算(目)	3301
								3301

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市道に設置されている道路照明灯及び道路鏡数		①道路照明灯数	業務取得
			②道路鏡数	業務取得
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	経年劣化により老朽化している道路照明灯及び道路鏡の更新		①道路照明灯更新件数	業務取得
			②道路鏡更新件数	業務取得
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	すべての人が安心して通行できるようにする。		①	
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
道路照明灯の更新により経費及び環境面に配慮が期待できる。		①交通事故発生件数	業務取得	
		②人口千人当たりの交通事故死傷者数	業務所得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	0	0	4,908	4,462	7,000	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円			4,908	4,462	7,000	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	0	0	252	673	0	0
	①正職員(時間内)		時間/年			240	600		
	②正職員(時間外)		時間/年			12	73		
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	基					538	561
②		基					1,535	1,537	
③									
(2)活動指標	①	基					13	2	
	②	基					4	11	
	③								
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①								
	②								
	③								
(4)施策成果指標	①	件					544	535	407
	②	人					5.9	5.9	4.4
	③								
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	経年劣化により老朽化した道路照明灯、道路鏡の更新により道路利用者の安全確保に努めた。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	23年度より道路照明灯に加えて道路鏡について更新を開始
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	交通安全施設に関する更新が増加する。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	施設管理に関する要望は多い

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 法定管理者
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 特になし
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市道すべてが対象のため偏りは無い。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ なし
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 適正である
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 更新完了するまで継続する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	交通安全施設全般にわたり更新する必要があるため、道路付属施設等の更新も適宜実施する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	パトロールや要望に応じ適宜、交通安全施設のための道路付属物の更新を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	交通安全施設全般にわたり更新する必要があるため、道路付属施設等の更新も適宜実施する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.43-7

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	道路維持・補修事業		作成課・係	道路河川管理課交通安全道				
政策名	3.2 都市活動を支える交通網整備を進めます		施策	3.2.1 安全でゆとりある道路の	基本事業	3.2.1.3 安全で快適な道づくり		
関連計画・根拠法令等	①道路法	②	③	④				
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	0	予算(項)	1	予算(目)	2
			3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降	
				3001				

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	老朽化・損傷した市道の舗装及び側溝等付帯施設の補修		①要件件数	業務取得
			②	
			③	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	市民要望やパバトロール等により得た情報をもとに、現地調査、検討を行い、必要に応じて道路維持補修を実施する。		①補修件数	業務取得
			②	
			③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	道路及び排水施設、付帯施設の補修による市民の安全性、利便性の確保		①補修率(補修件数/要件件数)	業務取得
			②	
			③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
市道の維持補修を実施することにより、市民の安全で快適な生活を確保する。		①道路の状況不満足度	市民意識調査	
		②都市計画道路整備率	業務取得	
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額		
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	100,266	145,694	128,318	137,248	120,021	0
	①国庫支出金		千円	4995	48087				
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	95271	97607	128318	137248	120021	
	(2)総所要時間	0.5単位	時間/年	4358	2771	2821	2692	0	0
	①正職員(時間内)		時間/年	4358	2600	2600	2400		
	②正職員(時間外)		時間/年		171	221	292		
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	553	593	695	500	481
②								
③								
(2)活動指標	①	件	354	380	445	320	308	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	%	64.0	64.1	64.0	64.0	64.0	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	65.2	—	—	—	—	58.0
	②	%	30.1	31.0	31.0	31.9	33.0	38.0
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	昭和40年代後半から、道路整備が進み現在舗装率でほぼ100%の数値を示している。しかし当時舗装された道路も現在に至っては、老朽化が進行していること及び交通量の増加によって対応できる	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	(1)の記載のとおり、年々市民要望・需要増加に伴い、維持補修は増加している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	人口の増加、高齢化等により高規格・品質な補修要望が増加することとなる。(区画線、バリアフリー化、浸透性舗装、点字ブロック等)	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	自治会を通じて、地域住民から適正な維持管理が求められる。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 法的管理
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。道路補修は、市民生活の安全性を確保し、快適な生活環境の保全に努める。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 法的管理
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 支障あり
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を削減する手段・方法はないか？ 適正である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 交通量の増大、少子高齢化等市民をとりまく生活環境の変化に伴い、市民意識も多様化、高度化しており、今後も市民ニーズに柔軟に対応できる迅速な処理が求められる。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	道路整備後、長年経過している道路が多く、劣化、損傷等が著しいためパトロール業務により適正な管理を進める。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	パトロール業務及び要望対応により適宜、補修等を行った。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	道路整備後、長年経過している道路が多く、劣化、損傷等が著しいためパトロール業務により適正な管理を進める。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.43-8

記入日 平成25年5月27日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	河川管理に要する経費		作成課・係	道路河川管理課管理係				
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります		施策	2.2.3 うるおいある河川・水路		基本事業	2.2.3.2 うるおいある水辺環境づくり	
関連計画・根拠法令等	①河川法 ② ③			④				
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	流域環境整備事業		予算(款)	8	予算(項)	3	予算(目)	1
						1	0201	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	河川施設(調整池・貯留池)の管理	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
				①河川施設箇所	業務取得
				②	
				③	
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	二和貯留池は地域の水害を防止するための借地、ポンプの適正な稼働により、貯留池に溜めた雨水を河川に放流する。そのための排水ポンプ維持管理	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
				①借地箇所	業務取得
				②	
				③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	二和貯留池は、当該地域の水害軽減を図るための施設である。電気料においては、雨水貯留池に溜まった雨水を適宜ポンプ排水にするために要する電気料	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
				①電気支払料	業務取得
				②河川水路に対する満足度	市民意識調査
				③	
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	浸水の軽減	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
				①浸水面積	業務取得
				②	
				③	

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	1,474	1,467	3,554	1,482	1,644	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円			2114			
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	1474	1467	1440	1482	1644	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	5125	6150	6150	6150	5750	0
	①正職員(時間内)	時間/年	5000	6000	6000	6000	5000	
	②正職員(時間外)	時間/年	125	150	150	150	125	
	③非常勤職員	時間/年					625	

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	箇所	5	5	5	5	5
②								
③								
(2)活動指標	①	箇所	5	5	5	5	5	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	円	1,412,000	1,472,000	1,467,819	1,440,487	1,482,685	
	②	%	11					13
	③							
(4)施策成果指標	①	ha	127	126	126	125	125	124
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	施設の維持管理のための経費削減のため	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	大雨に伴う道路冠水等洪水の増加
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後異常気象等により大雨の可能性の増加が予想される	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	水害対策に対する要望、意見は多い

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 法定管理のため
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 河川施設の適正稼働を行うことにより目的を達成
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 法定管理対象物のため対象は偏っていない
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 支障がある
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 適正
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 現在、河川台帳は電子化を進めているが、今後も継続し維持管理を行っていく

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	今後も、河川台帳の電子化を進め、維持管理を継続していく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	河川台帳の電子化に伴い、電子情報の管理及び整理ができた。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	平成25年度も引き続き、河川台帳の電子化を進め、維持管理を継続していく

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.43-9

記入日 平成25年5月30日

点検日 平成25年5月31日

事務事業(予算)名	流域環境整備事業		作成課・係	道路河川管理課交通安全道				
政策名	2.2 快適な暮らしの環境をつくります		施策	2.2.3 うるおいある河川・水路		基本事業	2.2.3.2 うるおいある水辺環境づく	
関連計画・根拠法令等	①河川法		②	③				
事業区分	新規	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名			予算(款)	予算(項)	予算(目)	2	予算コード	3001
						3.市	開始年度	平成15年度以前
							事業終了予定年度	平成33年度以降

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	河川・水路(護岸 柵渠 暗渠 函渠 素掘 調整池)を対象とする。	①要望件数	業務取得	
		②		
		③		
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
河川・水路の流下能力を阻害する汚泥・ゴミなどの撤去・浚渫を実施するとともに環境保全の一環として消臭や不快害虫の対策相談に努める。	①処理件数	業務取得		
	②			
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
河川・水路・調整池等の河川施設維持管理として、阻害要因を排除し施設補修、本川の能力確保に努め、安全で快適な市民生活の確保を図る。	①補修率	業務取得		
	②			
	③			
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
安心して暮らせる治水対策を図る。	①河川・水路に対する満足度	市民意識調査		
	②			
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	23,854	26,133	23,353	24,857	50,476	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	23854	26133	23353	24857	50476	
	(2)総所要時間	(0.5単位)	時間/年	1000	2674	2723	2692	0	0
	①+②+③	自動計算							
	①正職員(時間内)		時間/年	1000	2500	2500	2400		
	②正職員(時間外)		時間/年		174	223	292		
	③非常勤職員		時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	件	311	340	400	340	355
②								
③								
(2)活動指標	①	件	272	298	347	292	310	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	%	87.46	87.65	86.75	85.88	87.32	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	%	11.1	—	—	—	—	13.0
	②							
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	現在、下水道普及率が40%弱であり、河川・水路への生活排水が放流されているため、悪臭や不快害虫の発生の主たる原因となっている。流下能力を阻害する支障物の撤去、清掃、浚渫等を実施し機能維持を図ると同時に構造物施設の維持補修も実施する	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	ゲリラ豪雨が多い中、施設の老朽化が目立ち崩壊する事例が見られるようになった。流下能力を確保するため、施設補修等を行い維持管理を持ってきたが、暮らしやすい市民生活の環境を整えることが限界に達しつつある。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後異常気象による大雨等が多くなるものと予想され、豪雨時の河川・水路のさらなる整備、修繕等維持管理に関する要望が多くなるものと思われる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民生活の中で、環境整備の一端を担っていることから、常に市民、議会からの関心も高く意見も多い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 法的管理
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 河川・水路は市民生活関連重要施設であり、公共物であることから適正な維持管理が必要不可欠である。適正な維持管理を行う事で、快適な市民生活が保たれている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 法的管理対象物
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 支障あり
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 適正
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 河川・水路等施設の維持管理業務に対する市民要望は年々高まり、環境の保全につながる一面も見せていることから、併行して各施設の安全を図るために保守・補修は不可欠で、快適な市民生活を提供する事業である。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	今後、異常気象により局所的大雨が多くなることが予想されるため、さらに河川・水路の整備や維持管理を実施する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	パトロールや要望により適宜、補修等を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	今後、異常気象により局所的大雨が多くなることが予想されるため、さらに河川・水路の整備や維持管理を実施する。

※評価検討(1)~(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	交通災害共済事務に要する経費			作成課・係	道路河川管理課交通安全道								
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります			施策	2.3.1 交通安全の推進	基本事業	2.3.1.4 交通事故被害者への支援						
関連計画・根拠法令等	①千葉県市町村交通災害共済条例 ②			③	④								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成15年度以前	事業終了予定年度	平成33年度以降
関連類似事業名	なし			予算(款)		予算(項)		予算(目)		4	予算コード	0501	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民		①鎌ヶ谷市常住人口(平成24年4月1日)	統計書
			②	
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	県内41市町村で共同して運営する助け合いの制度で、交通災害共済の加入者の交通事故に対し、見舞金を支払う制度である。		①募集期間	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	交通事故の被害者を救済する制度を設けることにより、交通事故後の生活の安定と福祉の増進に寄与することが出来る。		①会員数	業務取得
			②	
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
交通事故の被害者や家族の経済的、精神的不安が軽減される。		①交通事故発生件数	業務取得	
		②人口千人当たりの交通事故死者数	業務取得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(27年度)	
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	今後の計画総額	
コスト・指標	(1)総事業費	自動計算	千円	222	394	397	392	421	0
	①国庫支出金		千円						
	②県支出金		千円						
	③市債・その他財源		千円						
	④一般財源		千円	222	394	397	392	421	
	(2)総所要時間(0.5単位)	自動計算	時間/年	0	1146	1160	1229	0	0
	①正職員(時間内)		時間/年		300	360	360		
	②正職員(時間外)		時間/年						
	③非常勤職員		時間/年		846	800	869		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	105,771	106,838	107,887	108,816
②								
③								
(2)活動指標	①	日	23	23	63	63	63	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	人	5,282	4,970	4,741	3,863	4,710	
	②							
	③							
(4)施策成果指標	①	件	440	427	505	544	535	407
	②	人	5.0	4.8	5.5	5.9	5.9	4.4
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	平成12年度以前	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	会員数の減少傾向が続いている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	会員数の減少に伴う市町村への負担の要求が予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	加入している市民からは、継続して欲しいとの意見が多い。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 組合に加入している41市町村で共同処理している事務であり、加入する市民からは事業の継続を希望する声が多く寄せられている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 当共済は、相互扶助を目的とし、会員である市民が会費を出し合い、交通事故の被害者に見舞金を贈る制度である。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市民及び市職員であれば誰でも加入できる。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 組合に加入している41市町村で共同処理している事務であり、加入する市民からは事業の継続を希望する声が多く寄せられている。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 加入申し込みが7、8、9月に集中することからこの期間はパート職員で対応し経費の縮減に努めている。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 加入者が減少傾向にあることから、積極的にPRを行っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	加入者が減少傾向にあることから、積極的にPRを行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	市内各自治会及び幼稚園・保育園へパンフレットを配布。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	加入者が減少傾向にあることから、積極的にPRを継続して行う。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する